

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度）

事業名	目的	事業実績	総事業費 (千円)	充当交付金 (千円)	事業開始	事業完了	効果	担当課
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯への支援（低所得者）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。	令和5年度分の住民税非課税世帯300世帯に給付金7万円を給付＋事務費	16,487	16,487	R5.11.27	R6.3.29	物価高騰等に直面する、住民税非課税世帯へ給付金により支援が図られた。	保健福祉課
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割のみ課税世帯への支援（一律給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯68世帯に給付金10万円を給付＋事務費	5,741	5,741	R6.3.1	R6.3.29	物価高騰等に直面する、住民税均等割のみ課税世帯へ給付金により支援が図られた。	保健福祉課
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】 ※子ども加算（一律給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため。	令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯21世帯に給付金5万円を給付＋事務費※扶養する18歳以下の子ども30人分を加算	1,396	1,396	R6.3.1	R6.3.29	物価高騰等に直面する、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯が扶養する18歳以下の子ども分を給付金へ加算により支援が図られた。	保健福祉課
令和5年度さらへつ生活応援クーポン券発行事業第2弾	エネルギー、食糧品等価格高騰の影響を受けている村民と商工業者を支援するため、村内で使用できるクーポン券を発行し、村民の消費を支えと地域経済の維持・活性化を図るため。	クーポン券3,250人分配布＋事務費	16,508	15,782	R5.11.27	R6.3.29	村内で使用できるクーポン券の発行に係る助成金により、商工業者と村民を支援することができ、消費行動喚起・地域経済の回復が一定程度図られた。	産業課
			40,132	39,406				